

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社ジャノメ 上場取引所 東
 コード番号 6445 URL <https://www.janome.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 真
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員企画本部長 (氏名) 小林 裕幸 (TEL) 042-661-3071
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	19,675	△7.3	661	△63.4	1,186	△33.9	△816	—
2022年3月期第2四半期	21,224	△0.1	1,809	△23.6	1,795	△25.1	1,167	△42.1

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 391百万円(△64.7%) 2022年3月期第2四半期 1,109百万円(△52.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△42.23	—
2022年3月期第2四半期	60.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	52,950	33,299	61.3
2022年3月期	54,572	33,428	59.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 32,435百万円 2022年3月期 32,475百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 2022年3月期第2四半期末配当金の内訳 100周年記念配当 15円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	△4.5	3,000	△18.0	3,300	△13.7	600	△76.5	31.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	19,521,444株	2022年3月期	19,521,444株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	190,067株	2022年3月期	190,067株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	19,331,377株	2022年3月期2Q	19,331,379株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におきましては、ウィズコロナの生活様式が定着し、行動制限の緩和が個人消費を押し進め、世界経済は緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢に起因する資源価格や原材料の高騰はおさまらず、さらには、各国でインフレ抑制のため金融引締めが進み、景気の下振れリスクの高まりや経済回復の停滞などが懸念されます。

このような中、当社グループにおきましては、エネルギー価格の上昇に伴う原材料等の高騰、部品調達難の長期化により、製品供給体制への影響が解消されないなど厳しい状況が続いております。また、国内での訪問販売事業撤退に伴い、事業再編損を計上いたしました。

この結果、当第2四半期の売上高は19,675百万円（前年同期比1,549百万円減）、営業利益は661百万円（前年同期比1,147百万円減）、経常利益は1,186百万円（前年同期比609百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は816百万円（前年同期は、1,167百万円の利益）となりました。

セグメント別の概要は、次のとおりであります。

なお、セグメント情報に記載の通り、報告セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいて記載しております。

<家庭用機器事業>

海外ミシン市場では、今期に投入したフラッグシップモデル「Continental M17」が北米、欧州、大洋州などの市場で受け入れられ、順調に販売を伸ばしました。また、国内ミシン市場においては、3年ぶりに開催された大型展示会への出展やSNSを活用した情報発信、幅広い世代に向けたワークショップ開催など継続的な需要喚起に取り組んでおります。

しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢による経済への影響、国内外でのコロナ禍での巣ごもり需要からの反動減の影響も重なり、幅広い地域において低・中価格帯機種の販売は停滞いたしました。

この結果、海外・国内ミシンの販売台数は46万台（前年同期比40万台減）、家庭用機器事業全体の売上高は15,332百万円（前年同期比1,960百万円減）、営業利益は630百万円（前年同期比1,157百万円減）となりました。

<産業機器事業>

産業機器事業におきましては、製造業を中心に設備投資が押し進められていることから、卓上ロボット・エレクトロプレス（サーボプレス）ともに需要は増加傾向となっております。しかしながら、半導体を含めた電子部品の納期遅延や原材料の高騰による製造コストの上昇など、生産面では厳しい環境が続きました。

ダイカスト鋳造関連事業におきましては、自動車関連を中心とした産業用ロボットメーカーからの継続的な受注により、好調に推移しています。

この結果、産業機器事業全体の売上高は3,131百万円（前年同期比468百万円増）、営業損失は111百万円（前年同期は150百万円の損失）となりました。

<IT関連事業>

ITソフトウェア開発や情報処理サービス、システム運用管理の受託等を行うIT関連事業では、デジタルトランスフォーメーション（DX）に取り組む企業が増加する中、主力のソフト開発事業において、リモート環境での意思疎通や品質管理の徹底による生産性の維持向上を図りました。しかしながら、前年に大型案件の売上計上があった影響等により、売上高は1,107百万円（前年同期比51百万円減）、営業利益は135百万円（前年同期比39百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は52,950百万円(前連結会計年度末比1,621百万円減)となりました。

資産の部では、流動資産が商品及び製品の増加、現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の減少等により27,245百万円(前連結会計年度末比525百万円減)となりました。固定資産は土地の減少、有形及び無形固定資産の減価償却等により25,705百万円(前連結会計年度末比1,095百万円減)となりました。

負債の部は、流動負債が未払法人税等の減少、短期借入金の減少等により11,679百万円(前連結会計年度末比1,217百万円減)となり、固定負債は再評価に係る繰延税金負債の減少等により7,971百万円(前連結会計年度末比275百万円減)となりました。

純資産の部は、利益剰余金の減少、為替換算調整勘定の増加等により33,299百万円(前連結会計年度末比128百万円減)となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から404百万円減少し、6,632百万円(前年同期比583百万円減)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額1,359百万円、売上債権の減少767百万円などによる資金の増減があり、697百万円の資金の増加(前年同期は928百万円の資金の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出249百万円、定期預金の払戻による収入188百万円などにより、70百万円の資金の減少(前年同期は304百万円の資金の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額481百万円、短期借入金の減少466百万円などにより、1,073百万円の資金の減少(前年同期は1,963百万円の資金の減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2022年9月30日の「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました2023年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,509	6,809
受取手形及び売掛金	7,654	6,955
商品及び製品	7,685	8,820
仕掛品	641	512
原材料及び貯蔵品	3,959	3,835
その他	620	628
貸倒引当金	△300	△315
流動資産合計	27,771	27,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,344	5,097
土地	13,863	13,013
その他（純額）	2,386	2,331
有形固定資産合計	21,593	20,442
無形固定資産		
その他	684	638
無形固定資産合計	684	638
投資その他の資産	4,523	4,624
固定資産合計	26,800	25,705
資産合計	54,572	52,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,492	2,032
短期借入金	5,862	5,393
未払法人税等	1,266	724
賞与引当金	618	703
その他	2,656	2,825
流動負債合計	12,897	11,679
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	3,352	3,126
退職給付に係る負債	4,172	4,188
その他	721	656
固定負債合計	8,247	7,971
負債合計	21,144	19,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,372	11,372
利益剰余金	13,447	11,689
自己株式	△325	△325
株主資本合計	24,495	22,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	94
土地再評価差額金	6,562	7,021
為替換算調整勘定	1,460	2,695
退職給付に係る調整累計額	△133	△113
その他の包括利益累計額合計	7,980	9,697
非支配株主持分	952	864
純資産合計	33,428	33,299
負債純資産合計	54,572	52,950

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	21,224	19,675
売上原価	12,595	11,983
売上総利益	8,629	7,692
販売費及び一般管理費	6,820	7,030
営業利益	1,809	661
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	39	65
為替差益	-	492
その他	64	78
営業外収益合計	105	637
営業外費用		
支払利息	33	38
為替差損	47	-
資金調達費用	9	52
その他	27	21
営業外費用合計	119	113
経常利益	1,795	1,186
特別利益		
固定資産売却益	3	2
特別利益合計	3	2
特別損失		
事業再編損	-	1,513
固定資産除売却損	4	7
特別損失合計	4	1,520
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,794	△331
法人税、住民税及び事業税	833	850
法人税等調整額	△253	△281
法人税等合計	579	568
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,214	△899
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	47	△83
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,167	△816

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,214	△899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	4
為替換算調整勘定	△139	1,267
退職給付に係る調整額	31	20
その他の包括利益合計	△105	1,291
四半期包括利益	1,109	391
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,132	443
非支配株主に係る四半期包括利益	△23	△51

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,794	△331
減価償却費	516	576
事業再編損	-	1,513
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△12	△9
受取利息及び受取配当金	△41	△66
支払利息	33	38
売上債権の増減額(△は増加)	△181	767
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,286	162
仕入債務の増減額(△は減少)	196	△450
その他	△178	△174
小計	△158	2,026
利息及び配当金の受取額	43	69
利息の支払額	△33	△38
法人税等の支払額	△780	△1,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	△928	697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△39	△0
定期預金の払戻による収入	843	188
有価証券の取得による支出	△299	-
有価証券の売却による収入	300	-
有形固定資産の取得による支出	△478	△249
有形固定資産の売却による収入	5	5
その他	△25	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	304	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,358	△466
配当金の支払額	△479	△481
その他	△124	△125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,963	△1,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	△182	42
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,769	△404
現金及び現金同等物の期首残高	9,985	7,037
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,215	6,632

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	I T 関連	計		
売上高						
日本	2,990	1,762	1,159	5,912	—	5,912
北米	4,300	117	—	4,418	—	4,418
欧州	5,618	199	—	5,817	—	5,817
その他	4,383	582	—	4,966	—	4,966
顧客との契約から生じる収益	17,293	2,662	1,159	21,114	—	21,114
その他の収益	—	—	—	—	109	109
外部顧客への売上高	17,293	2,662	1,159	21,114	109	21,224
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	479	221	702	46	749
計	17,294	3,142	1,380	21,816	156	21,973
セグメント利益又は損失(△)	1,787	△150	174	1,811	△4	1,807

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,811
「その他」の区分の損失(△)	△4
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	1,809

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	I T 関連	計		
売上高						
日本	2,475	2,070	1,107	5,652	—	5,652
北米	5,623	195	—	5,819	—	5,819
欧州	2,666	158	—	2,824	—	2,824
その他	4,567	707	—	5,274	—	5,274
顧客との契約から生じる収益	15,332	3,131	1,107	19,571	—	19,571
その他の収益	—	—	—	—	103	103
外部顧客への売上高	15,332	3,131	1,107	19,571	103	19,675
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	250	231	481	46	528
計	15,332	3,381	1,338	20,053	150	20,204
セグメント利益又は損失(△)	630	△111	135	654	5	659

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	654
「その他」の区分の利益	5
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	661

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社ジャノメサービスを存続会社、同じく当社の連結子会社である株式会社サン・プランニングを消滅会社とする吸収合併を行っております。本吸収合併に伴い両社が有する経営資源を有効活用し、家庭用機器事業を総合的にサポートする体制となるため、従来、「その他」のセグメントに位置づけしておりました株式会社ジャノメサービスの事業を、「家庭用機器事業」の報告セグメントに含めて記載する方法に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。